

防衛省行政事業レビュー公開プロセス（2日目）
取りまとめコメント

事業名：自衛隊施設の持続性・強靱性の強化

【民間力の活用】

- ・民間ノウハウを最大限に活かすため、発注単位の包括化等を意識した実施や、施設改修と維持管理を一体的に発注することによる効率性の向上を検討すべき。施設の規格が民間ノウハウを導入しやすい内容となるよう留意すべき。
- ・企業が積極的に参画し、効果を上げやすい市場環境を作ることが重要であり、将来的な発注規模等を示して、民間企業側の長期のコミットを引き出すことも意識すべき。
- ・民間活力の導入は、施設の利用目的による。特に汎用性の高い施設設備を中心に民間活力の活用を検討すべき。
- ・労働供給不足が予測される中、人手をかけない維持管理の仕組みを民間の知見も取り入れて検討すべき。

【施設整備の方針】

- ・施設の「集約化・再配置」については、地区毎の点検のみで支障がないか検討が必要であり、施設の中長期的な利活用目的を前提とした「集約化・再配置」の地区横断的な計画がより重要。
- ・施設の強靱化は防衛上や隊員の安全確保の観点から不可欠なものであり、早期の対応が望まれる。特に耐震補強は早急に実施すべき。
- ・人材確保の観点から、居住環境の基本方針（WiFi、女性やLGBTQに配慮したトイレ・浴室や個人スペース等）を策定して、より良い環境の提供という観点からの施策も同時に実施すべき。
- ・管理、メンテナンス等を効率的に行い得る新たな設計思想等の検討と導入を図る必要。

【EBPM】

- ・予防保全は、LCCコストの節減試算など、財政的な効果や施設利用効率の観点から継続的に分析し改善につなげるプロセスを整備することが必要。
- ・脅威やリスクに関する現況の分析評価結果のデータ蓄積を行っておく必要。
- ・各施設の強靱化の必要性の検討結果を修繕・改修計画に反映させる仕組みが必要。

事業名：予備自衛官等制度

【企業の立場から見た制度見直し】

- ・自衛隊に関連する民間委託業務を拡大し、当該業務に関わる場合、予備自衛官等の一定人数の雇用を条件にしたり、民間に業務委託する際に予備自衛官等の採用実績に応じて入札条件を加点する等、企業にいかに協力してもらうかが重要。
- ・平時においても、物流等で自衛隊を支えている人員、企業を明確なターゲットとして設定し、マーケットごとに効果的な募集活動を行う必要。
- ・有事のみならず、平時においても、雇用流動性を担保できる制度であると企業が評価すれば企業の積極的な対応が期待できる。
- ・訓練内容が雇用企業にメリットがあるコンテンツとなっているか分析検討と見直しが必要。

【個人の立場から見た制度見直し】

- ・元自衛隊員だけでなくより幅広い層もターゲットとし、技能人材を募集するという発想だけでなく、採用後に技能を習得させて、予備自衛官となった人材の社会復帰、雇用につなげていくことは考えられないか。
- ・予備自衛官の継続任用のため、訓練内容をやりがいのあるものにアップデートするとともに、予備自衛官の経験がいかに有用か、説得力のある発信を強化すべき。
- ・人口減少の状況下で、これまでと同様の定員管理や、充足率向上の目標を見直すべきではないか。
- ・技能部分については各技能の必要性に照らした人数管理が必要。
- ・予備自衛官制度の入口として大学とその内部のサークル活動が考えられる。コロナ禍後の人脈再構築のために広報活動を強化する必要。
- ・髪色等の規定について、見直す必要。

【EBPM】

- ・ロジックモデルにある新たな活動が、従来とどの程度効果が異なり、改善が見込めるものかが明確でなく、違った視点での活動も検討すべき
- ・アンケート調査に加え、サンプル抽出によるデプスインタビュー等を行い、退職や志願敬遠等の詳細な要因分析を行い、改善に活かす必要。
- ・外部から招き入れる予備自衛官補制度と、流出するものを留める予備自衛官制度では対象も含めて異なるため、分けて対応を検討する必要。